

巻頭言

途上国のニーズとOECCへの期待



環境省顧問 関 荘一郎

我が国で本格的な環境協力が始まって30年余になる。筆者は、31年前にJICA環境専門家として日本の環境庁からタイ環境庁に派遣され、2年余にわたり「タイ環境研究研修センター」の設立計画の策定やその実施に取り組んだ。当時は、プラザ合意を受けてドルが急落し、円をはじめとする主要国通貨が急騰していた。日本を始め主要国は、途上国への直接投資に活路を求め、その一環でタイでも急激な工業化とそれに付随した都市化が進行。大気や水質などの環境汚染が悪化し、タイ政府はこれに対処するために日本へ支援を要請。環境研究研修センターは、環境汚染対策での日本の経験や技術を総合的、計画的に移転し、かつ人材を育成することにより、タイ政府の環境汚染問題への対処能力を向上させることをねらいとした本格的な環境援助の第1号である。

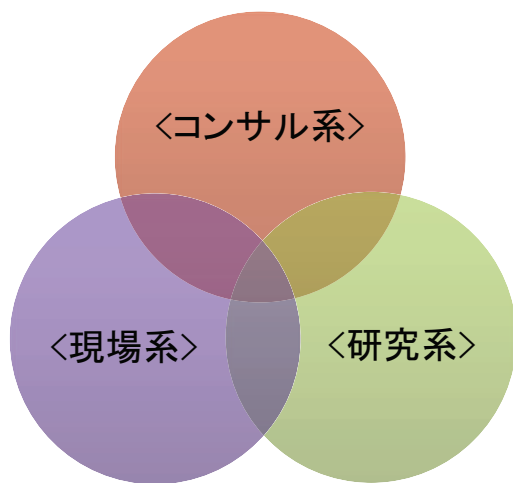
この時期に、環境庁からマレーシアやインドネシアにもJICA環境専門家として職員が派遣された。その意味で、30年前が本格的な環境援助の黎明期といえる。ただ、当時、途上国援助の世界で環境が重点分野であった訳ではない。日本のODAは衣食住、教育、食料、医療等のBasic Human Needs (BHN) 中心で、環境援助は、時期尚早で贅沢と認識されていた。1987年にブルントラント委員会が「持続可能な開発」の概念を打ち出し、1992年にはリオで国連環境開発会議（地球サミット）が開催されるなど、環境と開発に関するパラダイムシフトが進行する中で、途上国への環境協力も援助の主流となっていった。現在では、日本はもとより他の国においても、環境援助はODAの重要な柱となっている。

OECCは環境と開発に係る世界の潮目変化する渦中の1990年に発足し、今年で26年を迎える。年々規模を拡大し、業務内容も変遷している。この間、途上国の環境問題は多様化し、環境援助のニーズも変化し、協力の形態も多岐にわたるようになった。途上国の環境問題の態様の変遷を踏まえ、OECCを取り巻く国内の事業

環境の変化も勘案し、設立30年に向けて今後OECCが更に発展するために、次の3つの視点を提起したい。

第1は、OECCの性格やアイデンティティである。途上国との環境協力に関する業務は関与の形態から、研究系、現場系、コンサル系に分類できると考えている。研究系とは途上国の環境対策に係る政策や戦略を研究するもの。現場系は途上国の工場等の具体的な事案に即して現場で環境改善事業を進めるもの。そしてコンサル系は、いわば研究系と現場系の間位置する業務で、具体的な解決策を提示するものである。これら3種類の業務は相互に密接に関連し、地球環境や環境協力を旨とする団体の定款等では、この3種の業務は所掌範囲に入っている。しかし、それぞれの団体の実績をみると、団体の設立や発展の経緯、人員構成等から、自ずと性格付けができる。OECCはこの分類でみると、コンサル系業務を中心とした団体である。これまでに途上国への環境技術の移転や人材育成に取り組み、個別の国、地域、環境分野で問題解決の方策を提示するなど、問題の所在を明らかにし、その解決策を提案するコンサルタント機能を発揮してきた。もちろん途上国の側からは研究、現場、コンサルは完全に分離できるわけではなく、一体的な環境協力を求めるニーズも強い。このため各団体は、得意とする業務以外にも業態を広げ、団体間の競争は激化している。このような状況下で、OECCは今後どのような役割を果たす団体を目指すのかを改めて明確にする必要があると思う。OECCの会員企業は環境コンサルタント中心であることから、OECCは、この特質を再認識し、その強みに更に磨きをかけ、環境協力の世界での立ち位置を明確にするべきである。

第2は、対象とする環境分野である。OECCは、発足以来10数年は「環境センター」プロジェクトの支援を中



環境協力関係団体の分類

心に、大気汚染、水質汚濁等の公害対策の技術移転を担ってきた。JICAや環境省の環境汚染対策業務が一巡したこともあり、最近では、OECCの業務の太宗は温暖化分野となっている。温暖化問題は、先進国、途上国を問わず、世界が一致して取り組むべき喫緊の課題であることは論を待たない。昨年12月に合意したパリ協定は、一年もたたないうちに発効要件の55か国、排出量55%を満たし、この11月4日に発効した。パリ協定のもと、先進国、途上国を問わずに温暖化問題に対して、緩和、適応の両面で本格的に取り組むことになる。途上国への支援もパリ協定の重要な内容だ。二国間協力での支援に加え、GCFを通じた支援も動き出している。このような状況のもと、OECCは業務の太宗を占めている温暖化分野を、更に充実・強化するのは当然である。その一方で、途上国にとっては温暖化問題と同等あるいはそれ以上に、環境汚染、廃棄物等の問題は重要である。多くの途上国では、残念ながら大気汚染、水質汚濁等の環境汚染問題は改善が進んでいない。経済的に豊かになった途上国の国民には、劣悪な大気や水質はもはや受忍できないことであり、環境改善を実現することが国の安定と健全な発展の最重要課題になっていることも珍しくない。途上国の廃棄物問題も依然深刻である。かつて廃棄物はオープンダンプで処分され、浸出水による汚染、悪臭、衛生状態の悪化等の問題を引き起こしていた。最近は埋め立て処分が普及してきたが、適正処理への道りは遠い。途上国は、適正処理による環境保全と衛生状態の改善に加え、リサイクル等の資源循環政策も同時に進める必要に迫られている。

OECCには、発足以来10数年にわたる環境汚染分野での協力の実績がある。最近はこの分野の活動を縮

小しているが、これまでの蓄積を新たな展開のために発掘・再整理しはどうか。途上国では環境汚染対策に係る制度も整備され人材も育ってきた。問題は、様々な理由で対策が実施に移せないことだ。環境汚染分野の援助も、この状況を踏まえ、これまでの人づくりを中心としたものから、対策の実施の支援に変わっていくことになる。それは、環境政策と経済発展、雇用等の調整を図り持続可能な発展を確保することでもある。ODAの世界でもこの分野のニーズは増加して来るとされる。OECCには、是非、この分野で今一度強みを発揮してほしい。

廃棄物の分野では、日本は焼却処理・発電と3R政策で豊富な経験と技術を有している。途上国では廃棄物の焼却処理の機運が高まっている。焼却発電プラントの海外展開は環境ビジネスとしても重要だ。この分野は、他の国との競争も熾烈で、適正処理や3R政策とプラントの設置を一体で進めてこそ、日本の強みを発揮できる。OECCは環境汚染対策や温暖化で、コンサルタント能力を発揮してきた。その経験を廃棄物分野にも活かすことができるのではないか。OECCは、今後の業務分野として、温暖化業務を拡大強化しつつ、途上国の現在のニーズにあった環境汚染と廃棄物を検討しても良いのではないか。モノカルチャーは変化に対して脆弱である。対象業務分野を多様化することは、OECCの安定的な運営の上でも重要だと思う。

第3は、今後のビジョンである。途上国のニーズの変化に対応して、上述したように、OECCの性格やアイデンティティ、対象とする環境分野を再検討する時期に来ている。組織を挙げてダイナミックな検討を進め、OECCの将来ビジョンや戦略を策定することが重要だ。その中で、目標を明確にし、目標到達までのロードマップを定め、その実現のための組織体制や人材の確保・養成も明らかにし、時代の変化に即応した、活力に溢れ柔軟で強靱な組織を目指してほしい。

環境協力は、今後ますます重要となるのは明らかである。関係の機関との競合も激しくなるだろう。OECCは26年の歴史を踏まえ、その強みを再確認し、今後に向かって守りから攻めへ転換してほしい。そして、この大きな流れの変化の中で、更に重要な役割を果し得る専門機関として飛躍することを期待している。